



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 中国工業株式会社 上場取引所 東証スタンダード市場
コード番号 5974 URL <http://www.ckk-chugoku.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）野村 實也
問合せ先責任者（役職名）専務執行役員（氏名）小田 和守 TEL (0823) 72-1322
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,592	△17.7	△115	—	△80	—	△69	—
2023年3月期第1四半期	3,149	19.8	△47	—	△15	—	3	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 52百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △23百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	△21	48	—	—
2023年3月期第1四半期	1	01	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2024年3月期第1四半期	11,639		4,953		38.9		1,393	26
2023年3月期	12,085		4,952		37.4		1,392	43

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 4,526百万円 2023年3月期 4,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	—	—	15.00	15.00	—
2024年3月期	—	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,600	1.6	260	7.0	340	5.3	200	△3.8	61	56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期 1 Q	3,420,000株	2023年3月期	3,420,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期 1 Q	171,071株	2023年3月期	171,071株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期 1 Q	3,248,929株	2023年3月期 1 Q	3,248,939株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で入手している情報に基づいたものであり、実際の業績につきましては今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる条件等については、〔添付資料〕2ページ〔当四半期決算に関する定性的情報〕(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が2023年5月より5類に引き下げられ、国内における行動制限や海外からの入国制限の緩和等により社会環境の正常化が進み、経済活動は新型コロナウイルス感染拡大前の状況に向けて再開しつつあります。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、不安定な世界情勢やエネルギー・資源コストの高騰などにより国内物価が上昇し、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連においては、電力や都市ガスの小売り自由化やエネルギー供給源の多様化の環境下において、競争激化が続いております。また、鋼材を中心とした諸資材価格の高止まりや電力料金他のエネルギー費用の上昇等、収益への影響が懸念されております。

このような経済情勢のなか、当社グループは引続き受注の拡大に努め、鉄構機器事業及び運送事業は増収となりましたものの、高圧機器事業、施設機器事業は減収となりました。

この結果、高圧機器事業が下期偏重の製品構成であるため、当第1四半期連結累計期間の売上高は25億92百万円（前年同期比5億57百万円の減収）となり、営業損失は1億15百万円（同67百万円の赤字拡大）、経常損失は80百万円（同64百万円の赤字拡大）、親会社株主に帰属する四半期純損失は69百万円（前年同期の黒字から赤字）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

高圧機器事業は、主力製品であるLPガス容器の販売数量及びLPガスプラント工事関連の受注が減少したことにより、事業全体の売上高は15億37百万円となり、前年同期を4億77百万円（23.7%）下回りました。また、セグメント損益（営業損益）は、売上高の減少により前年同期の黒字から82百万円下回る11百万円の赤字となりました。

鉄構機器事業は、事業全体の売上高は1億26百万円となり、前年同期を11百万円（10.0%）上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加により前年同期を4百万円上回る6百万円となりました。

施設機器事業は、畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が減少し、事業全体の売上高は3億70百万円となり、前年同期を1億16百万円（23.8%）下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少により前年同期を9百万円下回る15百万円となりました。

運送事業は、荷物取扱量の増加により、事業全体の売上高は5億57百万円と前年同期を25百万円（4.8%）上回りました。また、セグメント損失（営業損失）は、売上高の増加により前年同期比20百万円赤字幅を縮小し、13百万円の赤字となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、仕掛品が1億62百万円、投資有価証券が1億86百万円それぞれ増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が6億57百万円減少した結果、前連結会計年度末と比較して4億46百万円（3.7%）減少し、116億39百万円となりました。

負債は、未払費用が2億7百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1億9百万円、電子記録債務が4億円、未払法人税等が1億13百万円それぞれ減少した結果、負債合計は4億46百万円（6.3%）減少し、66億86百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が1億18百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が1億20百万円増加した結果、純資産合計は前連結会計年度とほぼ同水準の49億53百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期決算短信（5月12日）にて発表しましたものより変更しておりません。

今後、当社グループを取り巻く関連業界の情勢の変化により、通期業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504	487
受取手形、売掛金及び契約資産	3,406	2,748
電子記録債権	485	348
製品	280	315
仕掛品	898	1,061
原材料及び貯蔵品	736	651
その他	88	158
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,397	5,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	557	556
機械装置及び運搬具（純額）	649	637
土地	2,503	2,503
リース資産（純額）	136	125
建設仮勘定	25	34
その他（純額）	26	38
有形固定資産合計	3,900	3,895
無形固定資産		
97	97	99
投資その他の資産		
投資有価証券	1,564	1,751
繰延税金資産	2	0
その他	164	171
貸倒引当金	△40	△49
投資その他の資産合計	1,690	1,873
固定資産合計	5,688	5,869
資産合計	12,085	11,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,100	990
電子記録債務	1,407	1,006
短期借入金	1,405	1,400
リース債務	41	40
未払金	229	171
未払費用	99	306
未払法人税等	123	9
未払消費税等	56	48
前受金	55	119
賞与引当金	132	50
役員賞与引当金	5	1
その他	59	93
流動負債合計	4,717	4,239
固定負債		
長期借入金	676	610
リース債務	96	87
繰延税金負債	163	254
役員退職慰労引当金	22	22
退職給付に係る負債	1,431	1,446
その他	25	25
固定負債合計	2,415	2,446
負債合計	7,133	6,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710	1,710
資本剰余金	329	329
利益剰余金	2,119	2,001
自己株式	△147	△147
株主資本合計	4,011	3,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	633
その他の包括利益累計額合計	512	633
非支配株主持分	428	426
純資産合計	4,952	4,953
負債純資産合計	12,085	11,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	3,149	2,592
売上原価	2,559	2,148
売上総利益	589	443
販売費及び一般管理費	637	559
営業損失(△)	△47	△115
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	30
その他	5	6
営業外収益合計	34	37
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常損失(△)	△15	△80
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	53	42
特別利益合計	53	42
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	37	△38
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	40	34
法人税等合計	47	40
四半期純損失(△)	△9	△78
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△69

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失 (△)	△9	△78
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	131
その他の包括利益合計	△13	131
四半期包括利益	△23	52
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9	50
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

従来、当社は原材料及び貯蔵品の棚卸資産の評価方法として、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しております。

この変更は、商流等の変更に伴う保有在庫数量の増加や鋼材価格の高騰といった経営環境の変化や購買システムの刷新を契機として、より適正な期間損益計算を行うことを目的とし、月別の総平均法による原価法に変更したものであります。

また、製品、仕掛品の評価方法として、月別での移動平均法を採用しておりましたが、原材料及び貯蔵品の評価方法との整合性を重視し、当連結会計年度より月別の総平均法による原価法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表においては原材料及び貯蔵品が12百万円減少し、利益剰余金が9百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は1百万円減少しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の損益及び1株当たり四半期純利益に与える影響は軽微であります。